

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2021年12月1日>

DIAM日本経済成長戦略ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年12月2日から2028年12月1日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として12月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：ニッポンのおもてなし

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM日本経済成長戦略ファンド」は、2021年12月1日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 込み	騰落 中率			
4期 (2017年12月1日)	円 10,936	円 1,500	% 26.3	% 92.6	% -	百万円 2,750
5期 (2018年12月3日)	10,099	0	△7.7	93.0	-	2,341
6期 (2019年12月2日)	10,090	0	△0.1	97.9	-	1,730
7期 (2020年12月1日)	12,162	1,500	35.4	94.5	-	1,364
8期 (2021年12月1日)	11,675	1,500	8.3	95.2	-	1,187

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

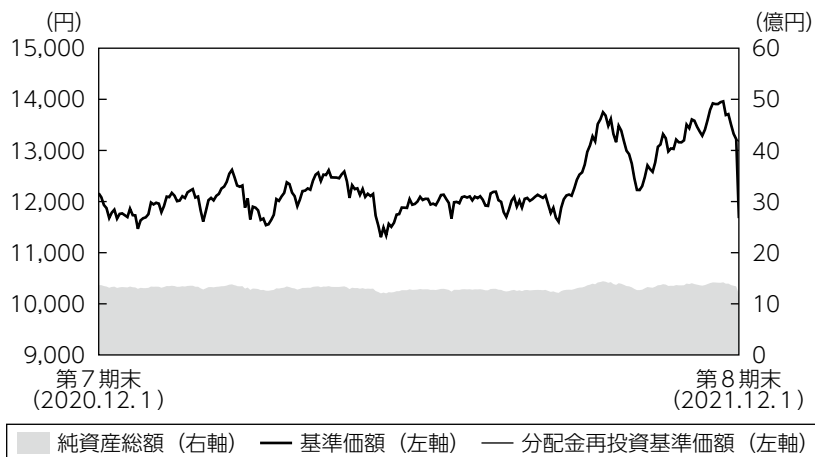
年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比
		騰落率		
(期首) 2020年12月1日	円 12,162	% -	% 94.5	% -
12月末	11,944	△1.8	97.9	-
2021年1月末	11,608	△4.6	97.4	-
2月末	11,650	△4.2	98.0	-
3月末	12,232	0.6	95.7	-
4月末	12,091	△0.6	98.1	-
5月末	11,939	△1.8	96.5	-
6月末	12,101	△0.5	98.0	-
7月末	11,882	△2.3	96.5	-
8月末	12,427	2.2	96.6	-
9月末	12,927	6.3	97.3	-
10月末	13,198	8.5	97.0	-
11月末	13,221	8.7	84.0	-
(期末) 2021年12月1日	13,175	8.3	95.2	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年12月2日から2021年12月1日まで）

基準価額等の推移



第8期首：12,162円
第8期末：11,675円
(既払分配金1,500円)
騰落率：8.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や米国の金融政策変更への懸念などが重石となりましたが、企業業績の回復を反映して前期末比で上昇しました。当ファンドの基準価額については、業績が良好な企業の株価上昇が牽引するかたちで前期末比で上昇となりました。具体的には、スノーピーク、ウエストホールディングス、ENECHANGE、デンソーなどが基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境

世界景気の回復見通しや主要国の金融緩和政策継続などを背景に、国内株式市場は期初より2021年3月頃まで上昇基調となりました。欧米の新型コロナウイルス感染者数の減少もこの間の株式市場の上昇を支えました。4月以降は、企業業績の回復が続く一方、国内感染者数の再拡大や米国の金融政策変更を懸念した一進一退の動きとなりました。期末にかけては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念が浮上し、株式市場は大きく下落しました。

ポートフォリオについて

国内の上場株式のうち、日本経済再生により株価上昇が期待できると考えられる銘柄に投資を行いました。投資テーマとしては、脱炭素社会の実現、次世代通信システムの普及、企業のデジタル化推進、先端医療の躍進、新時代の決済システムなどに注目しました。成長戦略関連銘柄をポートフォリオの中心と位置付け、投資比率の大きな変更は行っていません。

【運用状況】 ※組入比率は純資産総額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	グリムス	日本・円	3.0%
2	ソニー	日本・円	2.9
3	キーエンス	日本・円	2.7
4	ダイキン工業	日本・円	2.7
5	ファーストリテイリング	日本・円	2.6
6	東京エレクトロン	日本・円	2.4
7	村田製作所	日本・円	2.2
8	イビデン	日本・円	2.2
9	信越化学工業	日本・円	2.2
10	TDK	日本・円	2.2
組入銘柄数		58銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	3.5%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.4
3	デンソー	日本・円	2.9
4	ラクスル	日本・円	2.6
5	インターネットイニシアティブ	日本・円	2.4
6	日立製作所	日本・円	2.3
7	T I S	日本・円	2.3
8	リクルートホールディングス	日本・円	2.2
9	JMDC	日本・円	2.2
10	オムロン	日本・円	2.2
組入銘柄数		55銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年12月2日 ～2021年12月1日
当期分配金（税引前）	1,500円
対基準価額比率	11.39%
当期の収益	999円
当期の収益以外	500円
翌期繰越分配対象額	1,674円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、2022年度には経済成長率の回復が期待されること、企業業績の拡大が継続する見通しであることから、堅調な推移を想定しています。ポートフォリオにつきましては、日本経済再生により株価上昇が期待できる銘柄に投資を行います。特に、政府の掲げる成長戦略の実現により恩恵を受けると見込まれる業種や銘柄に着目し、事業環境や株価水準を考慮して銘柄選択を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2020年12月2日 ～2021年12月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	214円	1.738%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,316円です。
(投信会社)	(104)	(0.847)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(104)	(0.847)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.133	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(16)	(0.133)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	231	1.873	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

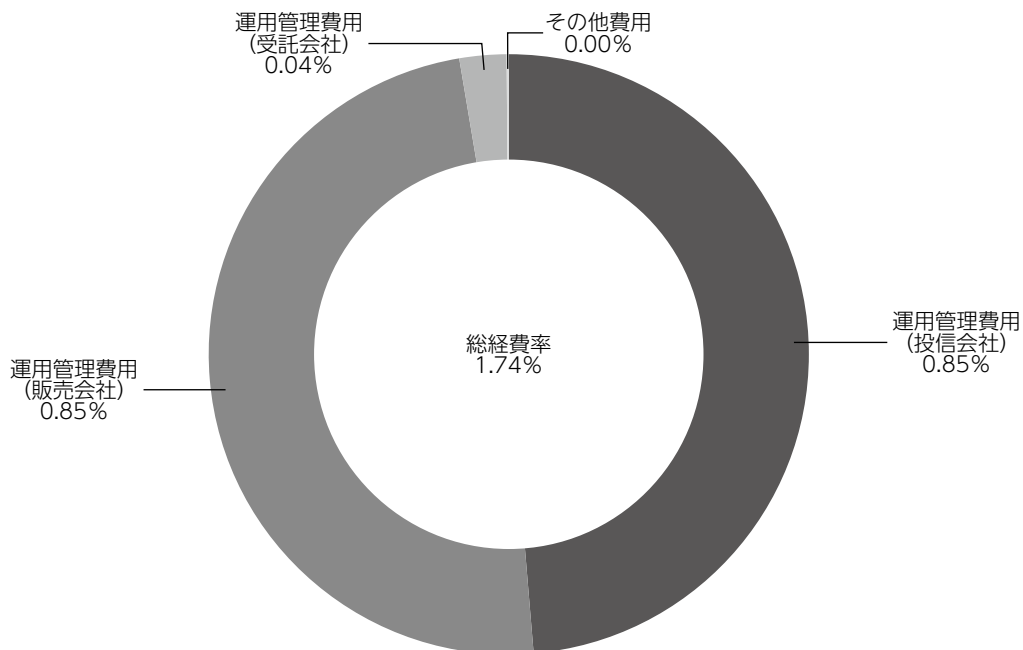
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年12月2日から2021年12月1日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		560.9 (46.8)	1,541,092 (-)	583.6	1,810,746

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,351,839千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,252,371千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.67

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年12月2日から2021年12月1日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 1,541	百万円 370	% 24.1	百万円 1,810	百万円 402	% 22.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,749千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	424千円
(B) / (A)	24.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
建設業 (3.5%)				
ウエストホールディングス	—	4	25,160	
テスホールディングス	—	6	14,298	
食料品 (1.3%)				
味の素	—	4.5	15,093	
繊維製品 (1.2%)				
セーレン	—	6	14,070	
化学 (2.3%)				
信越化学工業	1.7	—	—	
三菱瓦斯化学	6	—	—	
メック	—	3	12,195	
デクセリアルズ	—	4	13,400	
医薬品 (1.3%)				
第一三共	—	5	14,172	
ヘリオス	9	—	—	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
AGC	—	3	16,410	
TOTO	3	—	—	
非鉄金属 (1.3%)				
住友電気工業	—	10	15,010	
金属製品 (—%)				
リンナイ	1.3	—	—	
機械 (3.4%)				
NITTOKU	4	—	—	
ディスコ	0.8	—	—	
ナプテスコ	4.7	—	—	
SMC	0.4	0.2	14,714	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3	—	—	
ダイキン工業	1.5	1	24,185	
ダイフク	1.7	—	—	
マキタ	4	—	—	
電気機器 (28.5%)				
イビデン	6	3.7	26,048	
日立製作所	—	4	27,044	
富士電機	—	3	17,850	
オキサイド	—	3	23,850	
日本電産	2.2	—	—	
ヤーマン	11	—	—	
オムロン	2	2.4	26,400	
アドテック プラズマ テクノロジー	—	8	18,400	
ルネサスエレクトロニクス	—	10	14,290	
アルパック	—	3.5	22,995	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
ソニーグループ	4	3	41,685	
TDK	2	—	—	
ヨコオ	4	—	—	
アドバンテスト	3	—	—	
キーエンス	0.7	0.3	21,138	
シスメックス	—	1.2	16,980	
芝浦電子	—	2.8	22,092	
ローム	2	—	—	
太陽誘電	—	3	18,990	
村田製作所	3.4	—	—	
東京エレクトロン	0.9	0.4	23,972	
輸送用機器 (8.3%)				
豊田自動織機	—	2	18,660	
デンソー	4.5	4	33,952	
トヨタ自動車	—	20	40,910	
スズキ	5	—	—	
精密機器 (7.1%)				
トプコン	—	8	14,152	
オリンパス	9	7	17,636	
HOYA	1.9	1.4	25,431	
朝日インテック	5	—	—	
メニコン	2.8	6	23,040	
その他製品 (2.8%)				
パンダイナムコホールディングス	—	2	17,880	
SHOEL	4	3	14,325	
電気・ガス業 (0.9%)				
イーレックス	—	4	10,204	
情報・通信業 (21.7%)				
TIS	—	8	27,040	
テクマトリックス	9	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	1.4	—	—	
インターネットイニシアティブ	4.3	6	28,950	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1.5	—	—	
すららネット	2	—	—	
SUN ASTERISK	5	—	—	
ペイシス	—	3	18,450	
ビジョナル	—	3	23,550	
インフォコム	4.6	—	—	
ラクスル	—	5	30,850	
メルカリ	3	3.7	25,604	
マクアケ	2	—	—	
JMDC	—	3.2	26,656	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J TOWER	—	1.5	16,200
ビザスク	—	2	10,880
サイボウズ	4	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	6	19,200
KADOKAWA	—	3	17,580
卸売業 (1.8%)			
グリムス	18	8	20,160
小売業 (3.6%)			
オイシックス・ラ・大地	7	—	—
BEENOS	—	6	16,824
コスモス薬品	0.8	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	7.5	5	24,350
ファーストリテイリング	0.4	—	—
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
ウェルスナビ	—	5.6	16,240
SBIホールディングス	7	—	—
不動産業 (2.8%)			
SREホールディングス	—	2	17,360
オープンハウス	—	2.2	13,926
GA technologies	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (5.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	3	—	—	
エスプール	—	20	24,500	
サイバーエージェント	3.5	—	—	
リクルートホールディングス	3	3.8	26,668	
ホープ	2.2	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	5	—	—	
プロレド・パートナーズ	4	—	—	
ユーピーアール	5	—	—	
NEXTONE	2.6	—	—	
KIYOラーニング	1	—	—	
リベロ	—	4	8,952	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数 ・ 金 額	229.3	253.4	1,130,572
	銘柄数<比率>	58銘柄	55銘柄	<95.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年12月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,130,572	81.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	253,883	18.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,384,455	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,384,455,521円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	229,371,768
株 式(評価額)	1,130,572,400
未 収 入 金	21,063,453
未 収 配 当 金	3,447,900
(B) 負 債	197,200,083
未 払 金	32,417,267
未 払 収 益 分 配 金	152,539,113
未 払 解 約 金	738,754
未 払 信 託 報 酬	11,494,710
そ の 他 未 払 費 用	10,239
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,187,255,438
元 本	1,016,927,422
次 期 繰 越 損 益 金	170,328,016
(D) 受 益 権 総 口 数	1,016,927,422口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,675円

(注) 期首における元本額は1,122,017,284円、当期中における追加設定元本額は64,654,476円、同解約元本額は169,744,338円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月2日 至2021年12月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,728,142円
受 取 配 当 金	17,734,988
受 取 利 息	24
そ の 他 収 益 金	28
支 払 利 息	△6,898
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	106,780,820
売 買 益	314,178,423
売 買 損	△207,397,603
(C) 信 託 報 酬 等	△22,885,480
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	101,623,482
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	169,871,217
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,372,430
(配 当 等 相 当 額)	(33,752,107)
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,620,323)
(G) 合 計(D+E+F)	322,867,129
(H) 収 益 分 配 金	△152,539,113
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	170,328,016
追 加 信 託 差 損 益 金	51,372,430
(配 当 等 相 当 額)	(33,752,107)
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,620,323)
分 配 準 備 積 立 金	118,955,586

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,469,250円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	87,154,232
(c) 収 益 調 整 金	51,372,430
(d) 分 配 準 備 積 立 金	169,871,217
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	322,867,129
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,174.93
(g) 分 配 金	152,539,113
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	1,500

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

1,500円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。